

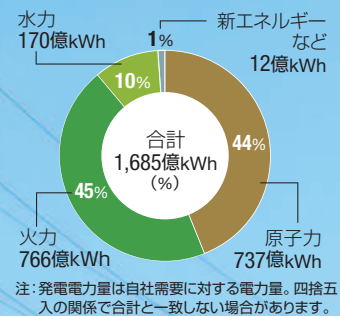
- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 株主・投資家のみなさまへ
- 4 トップインタビュー
- 9 東日本大震災を踏まえた取組みについて
- 13 変わらぬ使命のために
 - I トータルソリューションのご提供
 - II 電気の安定供給
 - III 国際事業
- 23 CSR
- 25 コーポレート・ガバナンス
- 27 取締役・監査役
- 28 財務セクション
- 69 会社情報
- 70 株式情報

当社は、1951年の設立以来、今日まで半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしてきました。戦後の高度経済成長、二度にわたる石油危機、電力自由化の進展など、時代が大きく変化する中、電気を安全かつ安定的にお届けするために、最適な設備形成・運用・保全に努めてきました。

当期(2011年3月期)の販売電力量は、スウェーデン一国の電力需要を上回る1,511億kWhで、日本の電力会社のうち2番目の規模となっています。また、1970年、日本ではじめて加圧水型軽水炉(PWR)の運転を開始して以降、原子力発電を推進した結果、当期の原子力発電比率は約44%を占めており、それゆえ使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量の少なさは日本の電力会社でトップレベルとなっています。

引き続き、環境に優しい電気の安全・安定供給はもとより、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心としたグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供することで、お客さまのご満足を高め、グループ全体で持続的成長を遂げていきます。

発電電力量構成(2011年3月期)



黒部ダム(水力)



大阪発電所(原子力)



舞鶴発電所(火力)

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

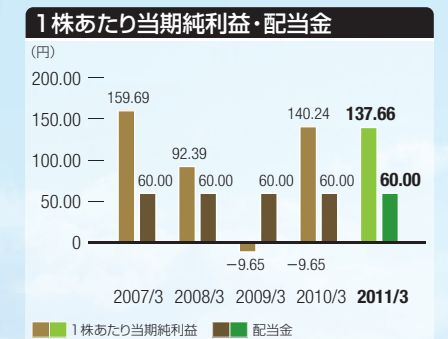
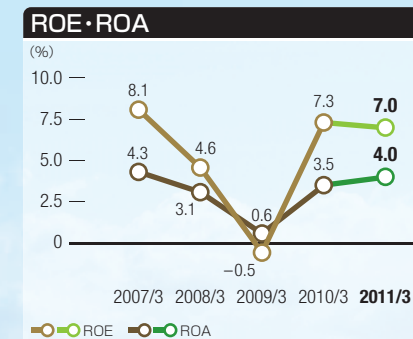
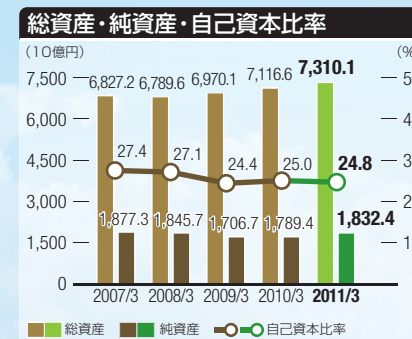
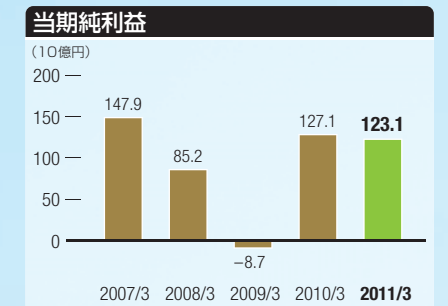
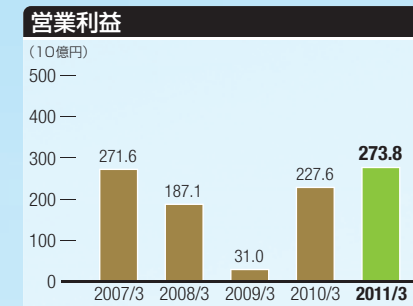
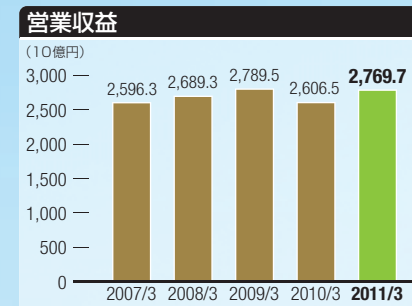
	10億円					百万USD ^{※1}
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
営業収益	¥ 2,596.3	¥ 2,689.3	¥ 2,789.5	¥ 2,606.5	¥ 2,769.7	\$ 33,310
営業利益	271.6	187.1	31.0	227.6	273.8	3,293
当期純利益	147.9	85.2	-8.7	127.1	123.1	1,480
総資産	6,827.2	6,789.6	6,970.1	7,116.6	7,310.1	87,915
純資産	1,877.3	1,845.7	1,706.7	1,789.4	1,832.4	22,037
営業キャッシュ・フロー	541.7	411.7	281.2	667.1	610.5	7,342
グループ事業外売上高 ^{※2}	254.0	273.2	295.7	321.3	355.6	4,276
グループ事業経常利益 ^{※2}	45.0	42.0	52.5	62.4	54.8	659
円						
1株あたりデータ						USD
当期純利益	¥ 159.69	¥ 92.39	¥ -9.65	¥ 140.24	¥ 137.66	1.65
配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.72
純資産	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44	2,026.53	24.37
%						
主要比率						
自己資本比率	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	
自己資本純利益率(ROE)	8.1	4.6	-0.5	7.3	7.0	
総資産事業利益率(ROA) ^{※3}	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	
10億kWh						
販売電力量	147.3	150.4	145.9	141.6	151.1	

※1 円とドルの交換率は、便宜上2011年3月31日の為替レート83.15円/ドルを適用。

※2 数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。

数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。



将来見通しに関する記述について: 本冊子に記述している当社および子会社・関連会社の計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本冊子の記述とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

年度に関する表記について: 注記のない年度は、会計年度(4月から翌年3月)を表示年度としており、当該年度の3月31日に終了する年度の数値を表示しています。